

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月28日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 共同ピーアール株式会社 |
| 【英訳名】 | KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上村 巍 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座七丁目2番22号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3571 - 5171 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理局长 福嶋 慶久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座七丁目2番22号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3571 - 5172 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理局长 福嶋 慶久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年3月29日に提出した第46期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【連結損益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(税効果会計関係)

【関連当事者情報】

(1株当たり情報)

(2)【その他】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2)【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第42期 平成17年12月 | 第43期 平成18年12月 | 第44期 平成19年12月 | 第45期 平成20年12月 | 第46期 平成21年12月 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 4,045,228 | 4,138,676 | 4,510,952 | 4,845,338 | 4,293,400 |
| 売上総利益 (千円) | 2,417,016 | 2,579,438 | 2,801,681 | 2,864,721 | 2,800,736 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 344,403 | 359,498 | <u>171,253</u> | <u>36,473</u> | <u>132,449</u> |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 169,808 | 200,963 | <u>39,727</u> | <u>108,823</u> | <u>152,088</u> |
| 純資産額 (千円) | 1,415,654 | 1,509,779 | <u>1,470,447</u> | <u>1,276,482</u> | <u>1,048,640</u> |
| 総資産額 (千円) | 2,168,693 | 2,243,022 | <u>2,327,451</u> | <u>2,164,362</u> | <u>2,004,928</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,122.74 | 1,198.31 | <u>1,167.10</u> | <u>1,009.23</u> | <u>845.78</u> |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円) | 143.66 | 159.50 | <u>35.13</u> | <u>86.38</u> | <u>122.15</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.3 | 67.3 | <u>63.2</u> | <u>58.7</u> | <u>52.3</u> |
| 自己資本利益率 (%) | 15.1 | 13.7 | <u>2.7</u> | <u>7.9</u> | <u>13.1</u> |
| 株価収益率 (倍) | 22.4 | 16.6 | <u>47.1</u> | <u>7.5</u> | <u>4.2</u> |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 208,370 | 71,878 | 172,667 | 17,034 | <u>161,367</u> |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 116,873 | 112,510 | 81,672 | 590 | <u>102,217</u> |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 48,980 | 122,955 | 30,538 | 79,156 | 151,658 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (千円) | 721,846 | 558,282 | 619,045 | 509,014 | 400,019 |
| 従業員数 (人) | 205 | 260 | 295 | 310 | 324 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (19) | (12) | (12) | (13) | (16) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第42期 平成17年12月 | 第43期 平成18年12月 | 第44期 平成19年12月 | 第45期 平成20年12月 | 第46期 平成21年12月 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 3,872,166 | 4,002,227 | 4,238,799 | 4,517,984 | 3,907,840 |
| 売上総利益 (千円) | 2,320,518 | 2,494,876 | 2,586,401 | 2,598,711 | 2,514,957 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 337,238 | 359,186 | 247,200 | 15,866 | <u>57,664</u> |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 168,213 | 201,581 | <u>33,120</u> | <u>112,103</u> | <u>106,458</u> |
| 資本金 (千円) | 419,900 | 419,900 | 419,900 | 419,900 | 419,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,260,000 | 1,260,000 | 1,260,000 | 1,260,000 | 1,260,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,376,426 | 1,470,967 | <u>1,422,310</u> | <u>1,233,132</u> | <u>1,056,494</u> |
| 総資産額 (千円) | 2,104,353 | 2,152,737 | <u>2,204,205</u> | <u>2,058,118</u> | <u>1,895,677</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,092.40 | 1,167.51 | <u>1,128.89</u> | <u>978.79</u> | <u>852.11</u> |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円) | 50.00 (-) | 60.00 (25.00) | 60.00 (30.00) | 60.00 (30.00) | 30.00 (15.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円) | 143.15 | 159.99 | <u>26.29</u> | <u>88.98</u> | <u>85.50</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.4 | 68.3 | <u>64.5</u> | <u>59.9</u> | <u>55.7</u> |
| 自己資本利益率 (%) | 15.5 | 14.2 | <u>2.3</u> | <u>8.4</u> | <u>9.3</u> |
| 株価収益率 (倍) | 22.5 | 16.6 | <u>56.4</u> | <u>7.3</u> | <u>6.0</u> |
| 配当性向 (%) | 34.9 | 37.5 | <u>228.2</u> | <u>67.4</u> | <u>35.1</u> |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 197 (16) | 230 (12) | 258 (11) | 272 (12) | 267 (15) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の低迷及び円高による輸出収益の悪化、そして国内需要の低迷から企業収益は落ち込み、設備投資や採用活動が抑制される等厳しい状況の中で推移してまいりました。政府による景気刺激策も講じられましたが、その効果は一部の経済指標に改善の兆しとして現れてきてはいるものの、本格的な景気回復には至っておりません。

このような状況下、PR業界では企業以外にも中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもPR手法に関する認知拡大が進んできており、徐々に国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で、当連結会計年度におきましては国内外の不景気の影響から未だに脱しきれず、企業・団体等において、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが増えており、業界全体としては厳しい状況にありました。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のPR業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのPR手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から「国際ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオン運営」や「ニューヨークでの日本食材品質PRイベント」を、長崎県からは「県外パブリシティ活動」を受託することができました。政権交代を受け、中央省庁のみならず、地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、当連結会計年度の実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のM & Aに関わるPR活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のPR会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国、欧州でのPR活動の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後3年を経過した共同拓信公關顧問（上海）有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて日本の行政機関からの業務を順調に受託しました。具体的には福島県、愛知県、長崎県、北九州市等から中国観光客誘致や輸出促進を図る施策としてのPR業務を受注し、マスコミでの掲載数が数百を超える等、好評を博しました。平成22年開催の上海万博を控え一層盛り上がりを見せる中国において、当期の活動は非常に価値のある実績となり、今後、万博に参画する企業や地方自治体の中国でのPR活動支援を中心に、受託業務の拡大に貢献するものと期待しております。一方、平成20年6月に支店から現地法人化した韓国共同PR株式会社では、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるPR活動の獲得と日本企業の韓国におけるPR活動の支援にまい進しておりますが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、未だ当初想定の実注数には至らず、今後一層、顧客対応力とサービス提供体制の強化を図ってまいります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のPR会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のPR活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,293百万円となり前連結会計年度比551百万円（11.4%）の減少となりました。また、経常損益は132百万円の損失となり同95百万円の減少となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は152百万円の損失となり、同43百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、減収減益となりました。

売上高につきましては、平成20年7月に営業を開始した韓国共同PR株式会社の売上が加わったものの、それ以上に経済状況の低迷に伴う本社の業務受注高の減少、映画関連のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルを除くその他連結子会社の不振等に伴い、全体の売上高は、前連結会計年度比11.4%減の4,293百万円となりました。業務区分別内訳では、リテイナーによる売上は、新規リテイナー顧客の獲得は堅調であったものの、既存顧客との契約終了または解約により、前連結会計年度比6.2%減の2,437百万円となりました。オプション＆スポットによる売上は、リテイナー顧客の減少と景気後退の影響に伴う、イベント及び記者会見等のオプション契約の減少により同17.6%減の1,520百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同16.5%減の335百万円となりました。

売上総利益につきましては、同2.2%減の2,800百万円となりました。売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしました。また、労務委託費、外注費等の原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べて減少率は低く抑えることができました。

販売費及び一般管理費においては、原価同様に経費の見直し、削減を行ってまいりましたが、当連結会計年度においては平成20年6月に設立いたしました韓国共同PR株式会社の経費が通期で計上されたこともあり、同1.4%増の2,934百万円となりました。この結果、営業損益は、同103百万円減の133百万円の損失となりました。また経常損益

は、前連結会計年度比95百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益4百万円を含む営業外収益9百万円、支払利息5百万円を含む営業外費用7百万円を計上したためです。

当期純損益につきまして、上記の理由に加え、韓国共同P R株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益2百万円を含む特別利益3百万円、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損等による特別損失9百万円、そして法人税、住民税及び事業税22百万円、過年度法人税等2百万円等を差し引いたことにより152百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動によるキャッシュフローにおいて151百万円の収入があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出161百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出102百万円により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、161百万円（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費47百万円、貸倒引当金の増加による収入46百万円、売上債権の減少による収入96百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失138百万円、仕入債務の減少による支出136百万円、法人税等の支払による支出63百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、102百万円（前連結会計年度は590千円の収入）となりました。これは主に、敷金の返還による収入37百万円があったものの、貸付けによる支出50百万円、固定資産の取得による支出27百万円、敷金差入による支出56百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、151百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の買入による支出10百万円、配当金の支払による支出56百万円等があったものの短期借入金の調達による増加214百万円があったことによるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少して、2,004百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の増加34百万円があったものの、現金及び預金の減少109百万円と受取手形及び売掛金の減少95百万円、貸倒引当金の増加43百万円等により、前連結会計年度比199百万円減少の1,253百万円となりました。

有形固定資産は、共同ピーアール本社事務所の増床により建物、工具器具及び備品の増加があったものの減価償却の進行による減価償却累計額の増加31百万円等により同20百万円減少の233百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同13百万円減少の32百万円となりました。

投資等は貸付金の増加50百万円、敷金および保証金の増加19百万円及び繰延税金資産の増加5百万円等により同77百万円増加の478百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同43百万円増加の743百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少136百万円及び未払法人税等の減少37百万円等があったものの、短期借入金の調達による増加217百万円等により、同51百万円増加の719百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加13百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、同16百万円増加の236百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少208百万円、自己株式の増加10百万円、その他有価証券評価差額金の減少3百万円、少数株主持分の減少5百万円により同227百万円減少の1,048百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、顧客の新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも堅調に推移してまいりましたが、既存顧客において契約の終了や景気の低迷による広報予算削減等の理由による解約が獲得件数以上に発生したため、当連結会計年度末のリテイナー契約数は前年同期に比較して減少いたしました。この結果リテイナーによる売上高は、前連結会計年度比160百万円減の2,437百万円となりました。

<オプション&スポット>

前連結会計年度に引続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありましたが、一方で、記者会見や制作等のオプション契約が顧客の経費削減やリテイナー顧客数の減少等により伸び悩みました。特にイベント関連の受注は厳しいものとなり、この結果を受けまして、オプション&スポットによる売上高は、前期比325百万円減の1,520百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティによる売上高は、前連結会計年度比66百万円減の335百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.2%減少し2,800百万円となりました。これは、売上高の減少に伴って売上総利益は減少いたしました。労務委託費、外注費等につき見直しと原価削減に努めた結果、売上高の減少率に比べ、減少率を低く抑えることができました。前連結会計年度に比べ売上高総利益率は6.1ポイント向上し65.2%となりました。

(営業損失)

営業損失は、前連結会計年度比103百万円減少し133百万円の損失となりました。景気低迷の中、当社グループ全体で経費の削減に努め、管理費においては同3.0%減少の670百万円となりましたが、人件費において同3.0%増加の2,235百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同1.4%増加の2,934百万円となりました。これは、前連結会計年度においては下期より韓国共同P R株式会社が事業を開始しておりますが、当連結会計年度においてはその経費が通期で計上されたことによります。本社、子会社ごとの人件費及び管理費においては、韓国共同P R株式会社を除いて、いずれも減少しております。

(経常損失)

経常損失は、前連結会計年度比95百万円減少し、132百万円の損失となりました。これは、賃貸収益4百万円を含む営業外収益9百万円、支払利息5百万円を含む営業外費用7百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度比125百万円減少し、138百万円の損失となりました。これは韓国共同P R株式会社に対する持分変動利益2百万円を含む特別利益3百万円と、本社のオフィス移転に伴う建物附属設備の除却損による特別損失9百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の101百万円から81.6%減少し、18百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、前連結会計年度の108百万円の損失から損失額が43百万円増加し、152百万円の損失となりました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 522,968 | 1 413,607 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 906,497 | 2 810,775 |
| たな卸資産 | 44,580 | - |
| 未成業務支出金 | - | 79,277 |
| 繰延税金資産 | 9,040 | 9,297 |
| その他 | 46,232 | 60,084 |
| 貸倒引当金 | 76,178 | 119,600 |
| 流動資産合計 | 1,453,141 | 1,253,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 229,830 | 1 235,905 |
| 減価償却累計額 | 106,867 | 115,371 |
| 建物及び構築物(純額) | 122,962 | 120,534 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,333 | 6,330 |
| 減価償却累計額 | 5,767 | 5,347 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,566 | 982 |
| 土地 | 1 70,680 | 1 70,680 |
| その他 | 156,912 | 162,522 |
| 減価償却累計額 | 98,159 | 121,386 |
| その他(純額) | 58,753 | 41,136 |
| 有形固定資産合計 | 253,963 | 233,334 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,727 | 7,057 |
| その他 | 32,817 | 25,147 |
| 無形固定資産合計 | 45,544 | 32,205 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,620 | 32,896 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | - | 50,000 |
| 敷金及び保証金 | 171,019 | 190,808 |
| 保険積立金 | 82,748 | 83,245 |
| 繰延税金資産 | 107,484 | 113,291 |
| その他 | 12,442 | 15,425 |
| 貸倒引当金 | 4,620 | 7,257 |
| 投資その他の資産合計 | 400,693 | 478,410 |
| 固定資産合計 | 700,201 | 743,949 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 11,019 | 7,536 |
| 繰延資産合計 | 11,019 | 7,536 |
| 資産合計 | 2,164,362 | 2,004,928 |

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 325,442 | 1 189,142 |
| 短期借入金 | 76,440 | 1 294,244 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,136 | - |
| 未払法人税等 | 65,134 | 27,281 |
| 繰延税金負債 | - | 110 |
| その他 | 199,753 | 208,582 |
| 流動負債合計 | 667,905 | 719,362 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 162,666 | 176,317 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,308 | 60,608 |
| 固定負債合計 | 219,974 | 236,925 |
| 負債合計 | 887,880 | 956,288 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | 500,345 | 291,863 |
| 自己株式 | 339 | 10,414 |
| 株主資本合計 | 1,280,561 | 1,062,003 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67 | 3,643 |
| 為替換算調整勘定 | 9,146 | 9,720 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,078 | 13,363 |
| 少数株主持分 | 5,000 | - |
| 純資産合計 | 1,276,482 | 1,048,640 |
| 負債純資産合計 | 2,164,362 | 2,004,928 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 4,845,338 | 4,293,400 |
| 売上原価 | 1,980,616 | 1,492,663 |
| 売上総利益 | 2,864,721 | 2,800,736 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,895,480 | ¹ 2,934,733 |
| 営業損失() | 30,759 | 133,997 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 340 | 494 |
| 受取配当金 | 345 | 312 |
| 仕入割引 | 259 | 91 |
| 受取賃貸料 | 4,499 | 4,776 |
| 還付消費税等 | - | 1,382 |
| その他 | 1,473 | 1,964 |
| 営業外収益合計 | 6,918 | 9,022 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,813 | 5,695 |
| 売上割引 | 286 | 575 |
| 為替差損 | 8,520 | 950 |
| その他 | 12 | 253 |
| 営業外費用合計 | 12,633 | 7,474 |
| 経常損失() | 36,473 | 132,449 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 39,359 | - |
| 固定資産売却益 | - | ² 210 |
| 持分変動利益 | - | 2,848 |
| 特別利益合計 | 39,359 | 3,059 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 4,393 | ³ 9,440 |
| 投資有価証券売却損 | 129 | - |
| 事務所移転費用 | 11,992 | - |
| 特別損失合計 | 16,515 | 9,440 |
| 税金等調整前当期純損失() | 13,629 | 138,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,019 | 22,488 |
| 過年度法人税等 | 8,189 | 2,065 |
| 法人税等調整額 | 21,302 | 5,908 |
| 法人税等合計 | 101,511 | 18,645 |
| 少数株主損失() | 6,317 | 5,387 |
| 当期純損失() | 108,823 | 152,088 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 419,900 | 419,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 684,762 | 500,345 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 108,823 | 152,088 |
| 当期変動額合計 | 184,416 | 208,482 |
| 当期末残高 | 500,345 | 291,863 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 257 | 339 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 当期変動額合計 | 81 | 10,075 |
| 当期末残高 | 339 | 10,414 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,465,059 | 1,280,561 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 108,823 | 152,088 |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 当期変動額合計 | 184,498 | 218,557 |
| 当期末残高 | 1,280,561 | 1,062,003 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,466 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,399 | 3,710 |
| 当期変動額合計 | 1,399 | 3,710 |
| 当期末残高 | 67 | 3,643 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3,921 | 9,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,067 | 574 |
| 当期変動額合計 | 13,067 | 574 |
| 当期末残高 | 9,146 | 9,720 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,387 | 9,078 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,466 | 4,284 |
| 当期変動額合計 | 14,466 | 4,284 |
| 当期末残高 | 9,078 | 13,363 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額合計 | 5,000 | 5,000 |
| 当期末残高 | 5,000 | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,470,447 | 1,276,482 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 108,823 | 152,088 |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,466 | 9,284 |
| 当期変動額合計 | 193,965 | 227,842 |
| 当期末残高 | 1,276,482 | 1,048,640 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 13,629 | 138,831 |
| 減価償却費 | 61,217 | 47,184 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 60,320 | 46,058 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11,287 | 16,871 |
| 受取利息及び受取配当金 | 686 | 806 |
| 支払利息 | 3,813 | 5,695 |
| 持分変動損益(は益) | - | 2,848 |
| 固定資産除却損 | 4,393 | 9,440 |
| 移転費用 | 11,992 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 129 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 138,315 | 96,280 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 22,049 | 34,718 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 102,149 | 136,769 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 1,786 | 6,058 |
| 保険返戻金 | 39,359 | - |
| その他 | 31,651 | 5,284 |
| 小計 | 96,226 | 93,215 |
| 利息及び配当金の受取額 | 763 | 640 |
| 利息の支払額 | 4,165 | 5,418 |
| 法人税等の支払額 | 109,859 | 63,374 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,034 | 161,367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,620 | 12,635 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,600 | 12,620 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 88,822 | 27,863 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 737 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,110 | 5,032 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 14,583 | - |
| 貸付けによる支出 | 8,000 | 50,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,000 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 11,126 | 56,801 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 37,452 |
| 保険積立金の積立による支出 | 494 | 346 |
| 保険積立金の解約による収入 | 91,158 | - |
| その他 | 421 | 347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 590 | 102,217 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 214,933 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,324 | 1,136 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 4,710 |
| 自己株式の取得による支出 | 81 | 10,075 |
| 配当金の支払額 | 75,751 | 56,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 79,156 | 151,658 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,429 | 2,931 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 110,030 | 108,995 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 619,045 | 509,014 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 509,014 | 1 400,019 |

【注記事項】

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税・事業所税 | 未払事業税・事業所税 |
| 7,896 | 5,685 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 31,913 | 48,862 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 58,916 | 64,197 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 23,352 | 24,703 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 333 | 333 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 23,655 | 23,655 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 45,867 | 56,217 |
| その他 | その他 |
| 10,403 | 13,527 |
| 繰延税金資産 小計 | 繰延税金資産 小計 |
| 202,340 | 237,184 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 85,371 | 114,338 |
| 繰延税金資産 合計 | 繰延税金資産 合計 |
| 116,969 | 122,845 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 未成業務支出金 | 未払事業税 |
| 379 | 110 |
| その他有価証券評価差額金 | 未成業務支出金 |
| 46 | 232 |
| その他 | その他 |
| 18 | 23 |
| 繰延税金負債 合計 | 繰延税金負債 合計 |
| 444 | 366 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 116,524 | 122,478 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略 しております。 | 同左 |

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|-----------------------------|-----------|-------|--------------|---------------------------------|--------------|
| 役員 | 木橋 榮 | 二 | 二 | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接20.28 間接15.87 | 資金貸付 | 資金貸付 | 50,000 | 株主、役員 又は従業員 に対する長期貸 付金 | 50,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 16 | その他 | 16 |

(注) . 利率は、市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 <u>1,009円23銭</u> | 1株当たり純資産額 <u>845円78銭</u> |
| 1株当たり当期純損失金額 () <u>86円38銭</u> | 1株当たり当期純損失金額 () <u>122円15銭</u> |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 | 同左 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | <u>1,276,482</u> | <u>1,048,640</u> |
| 純資産の合計額から控除する金額(千円) | 5,000 | - |
| (うち少数株主持分)(千円) | 5,000 | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | <u>1,271,482</u> | <u>1,048,640</u> |
| 期末の普通株式の数(千株) | 1,259 | 1,239 |

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純損失()(千円) | <u>108,823</u> | <u>152,088</u> |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | <u>108,823</u> | <u>152,088</u> |
| 期中平均株式数(千株) | 1,259 | 1,245 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 | 第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 1,140 | 1,005 | 997 | 1,150 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円) | 69 | 72 | 33 | 35 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円) | 74 | 68 | 36 | 26 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円) | <u>58.79</u> | 55.41 | 29.14 | <u>21.68</u> |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 390,456 | 1 244,516 |
| 受取手形 | 3 76,249 | 3 49,957 |
| 売掛金 | 4 806,434 | 721,807 |
| 未成業務支出金 | 44,079 | 79,496 |
| 前渡金 | - | 5,650 |
| 前払費用 | 34,937 | 42,962 |
| 繰延税金資産 | 8,638 | 8,813 |
| 短期貸付金 | - | 4 36,000 |
| その他 | 8,863 | 7,997 |
| 貸倒引当金 | 75,956 | 119,341 |
| 流動資産合計 | 1,293,704 | 1,077,859 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 225,913 | 1 230,956 |
| 減価償却累計額 | 106,376 | 114,311 |
| 建物(純額) | 119,537 | 116,645 |
| 車両運搬具 | 7,333 | 6,330 |
| 減価償却累計額 | 5,767 | 5,347 |
| 車両運搬具(純額) | 1,566 | 982 |
| 工具、器具及び備品 | 134,823 | 139,476 |
| 減価償却累計額 | 91,555 | 110,437 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 43,267 | 29,039 |
| 土地 | 1 70,680 | 1 70,680 |
| 有形固定資産合計 | 235,052 | 217,348 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,438 | 21,928 |
| 電話加入権 | 2,009 | 2,009 |
| 無形固定資産合計 | 31,448 | 23,937 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,620 | 32,896 |
| 関係会社株式 | 107,563 | 110,887 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | - | 50,000 |
| 敷金及び保証金 | 165,191 | 183,533 |
| 保険積立金 | 82,748 | 83,245 |
| 会員権 | 6,360 | 6,360 |
| 破産更生債権等 | 4,620 | 7,257 |
| 繰延税金資産 | 104,429 | 109,610 |
| 貸倒引当金 | 4,620 | 7,257 |
| 投資その他の資産合計 | 497,912 | 576,531 |
| 固定資産合計 | 764,413 | 817,818 |
| 資産合計 | 2,058,118 | 1,895,677 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 324,057 | 1 160,218 |
| 短期借入金 | 50,000 | 1 250,000 |
| 未払金 | 72,213 | 71,196 |
| 未払費用 | 45,320 | 43,740 |
| 未払法人税等 | 61,091 | 23,592 |
| 未払消費税等 | 20,574 | 13,413 |
| 前受金 | 840 | 6,137 |
| 預り金 | 36,905 | 43,013 |
| その他 | 1,333 | 953 |
| 流動負債合計 | 612,336 | 612,265 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 157,432 | 169,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,216 | 57,916 |
| 固定負債合計 | 212,648 | 226,917 |
| 負債合計 | 824,985 | 839,182 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 360,655 | 360,655 |
| 資本剰余金合計 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 13,500 | 13,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 350,000 | 350,000 |
| 繰越利益剰余金 | 89,349 | 73,502 |
| 利益剰余金合計 | 452,849 | 289,997 |
| 自己株式 | 339 | 10,414 |
| 株主資本合計 | 1,233,065 | 1,060,138 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67 | 3,643 |
| 評価・換算差額等合計 | 67 | 3,643 |
| 純資産合計 | 1,233,132 | 1,056,494 |
| 負債純資産合計 | 2,058,118 | 1,895,677 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 4,517,984 | 3,907,840 |
| 売上原価 | | |
| 外注費 | 944,804 | 653,825 |
| 媒体費 | 346,191 | 224,763 |
| 経費 | 628,275 | 514,293 |
| 売上原価合計 | 1,919,272 | 1,392,882 |
| 売上総利益 | 2,598,711 | 2,514,957 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 9,413 | 5,843 |
| 役員報酬 | 81,465 | 84,498 |
| 給料及び手当 | 1,580,418 | 1,578,026 |
| 雑給 | 49,059 | 35,351 |
| 法定福利費 | 230,898 | 232,413 |
| 旅費及び交通費 | 57,282 | 55,806 |
| 減価償却費 | 55,157 | 41,681 |
| 賃借料 | 5,985 | 5,815 |
| 地代家賃 | 226,172 | 246,273 |
| 貸倒引当金繰入額 | 75,464 | 46,022 |
| 退職給付費用 | 11,639 | 36,771 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,683 | 2,700 |
| その他 | 195,707 | 203,456 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,581,347 | 2,574,660 |
| 営業利益又は営業損失() | 17,364 | 59,702 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 537 | 460 |
| 受取配当金 | 345 | 312 |
| 仕入割引 | 259 | 91 |
| 受取賃貸料 | 4,499 | 4,776 |
| その他 | 935 | 1,404 |
| 営業外収益合計 | 6,577 | 7,045 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,715 | 3,916 |
| 売上割引 | 286 | 575 |
| 為替差損 | 6,073 | 515 |
| 営業外費用合計 | 8,074 | 5,007 |
| 経常利益又は経常損失() | 15,866 | 57,664 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 154 | - |
| 保険解約返戻金 | 39,359 | - |
| 特別利益合計 | 39,414 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 4,392 | 2 8,903 |
| 関係会社株式売却損 | 129 | - |
| 関係会社株式評価損 | <u>66,238</u> | <u>26,365</u> |
| 特別損失合計 | <u>70,760</u> | <u>35,268</u> |
| 税引前当期純損失() | <u>15,479</u> | <u>92,932</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66,518 | 17,716 |
| 過年度法人税等 | 8,189 | 1,118 |
| 法人税等調整額 | 21,916 | 5,309 |
| 法人税等合計 | <u>96,624</u> | <u>13,525</u> |
| 当期純損失() | <u>112,103</u> | <u>106,458</u> |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 419,900 | 419,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 13,500 | 13,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,500 | 13,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 350,000 | 350,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 350,000 | 350,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 277,046 | 89,349 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 112,103 | 106,458 |
| 当期変動額合計 | 187,696 | 162,851 |
| 当期末残高 | 89,349 | 73,502 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 640,546 | 452,849 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 112,103 | 106,458 |
| 当期変動額合計 | 187,696 | 162,851 |
| 当期末残高 | 452,849 | 289,997 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 257 | 339 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 当期変動額合計 | 81 | 10,075 |
| 当期末残高 | 339 | 10,414 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,420,843 | 1,233,065 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 112,103 | 106,458 |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 当期変動額合計 | 187,778 | 172,927 |
| 当期末残高 | 1,233,065 | 1,060,138 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,466 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,399 | 3,710 |
| 当期変動額合計 | 1,399 | 3,710 |
| 当期末残高 | 67 | 3,643 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,466 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,399 | 3,710 |
| 当期変動額合計 | 1,399 | 3,710 |
| 当期末残高 | 67 | 3,643 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,422,310 | 1,233,132 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 75,593 | 56,393 |
| 当期純損失() | 112,103 | 106,458 |
| 自己株式の取得 | 81 | 10,075 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,399 | 3,710 |
| 当期変動額合計 | 189,177 | 176,637 |
| 当期末残高 | 1,233,132 | 1,056,494 |

【注記事項】

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---------------|--------|--------|-----|--------|-----------|----------------|--------|----------------|-----------|---------|---------|-----|--------------|----|-----------|------------|-----------|----------------|---|------------|-------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---------------|--------|--------|-----|--------|-----------|----------------|--------|----------------|-----------|---------|---------|-----|-----------|------------|-----------|----------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,779</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,473</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>61,732</u></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>214,729</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>101,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">113,494</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;"><u>426</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>113,067</u></td></tr> </table> | 未払事業税・事業所税 | 7,675 | 貸倒引当金 | 31,913 | 退職給付引当金 | 56,779 | 役員退職慰労引当金 | 22,473 | 投資有価証券評価損 | 333 | 関係会社株式評価損 | <u>61,732</u> | 会員権評価損 | 23,655 | その他 | 10,166 | 繰延税金資産 小計 | <u>214,729</u> | 評価性引当額 | <u>101,235</u> | 繰延税金資産 合計 | 113,494 | 未成業務支出金 | 379 | その他有価証券評価差額金 | 46 | 繰延税金負債 小計 | <u>426</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>113,067</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,488</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>72,462</u></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>249,035</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>130,379</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">118,655</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;"><u>232</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>118,423</u></td></tr> </table> | 未払事業税・事業所税 | 5,382 | 貸倒引当金 | 48,862 | 退職給付引当金 | 61,488 | 役員退職慰労引当金 | 23,572 | 投資有価証券評価損 | 333 | 関係会社株式評価損 | <u>72,462</u> | 会員権評価損 | 23,655 | その他 | 13,277 | 繰延税金資産 小計 | <u>249,035</u> | 評価性引当額 | <u>130,379</u> | 繰延税金資産 合計 | 118,655 | 未成業務支出金 | 232 | 繰延税金負債 小計 | <u>232</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>118,423</u> |
| 未払事業税・事業所税 | 7,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 31,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 56,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 22,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | <u>61,732</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 23,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | <u>214,729</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>101,235</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 113,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成業務支出金 | 379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 小計 | <u>426</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>113,067</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税・事業所税 | 5,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 48,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 61,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 23,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | <u>72,462</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 23,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | <u>249,035</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>130,379</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 合計 | 118,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成業務支出金 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 小計 | <u>232</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>118,423</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 978円79銭 | 1株当たり純資産額 852円11銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 () 88円98銭 | 1株当たり当期純損失金額 () 85円50銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 | |
| 同左 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,233,132 | 1,056,494 |
| 純資産の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,233,132 | 1,056,494 |
| 期末の普通株式の数(千株) | 1,259 | 1,239 |

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純損失()(千円) | 112,103 | 106,458 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 112,103 | 106,458 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,259 | 1,245 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 394 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 60,506 |
| 普通預金 | 169,967 |
| 外貨預金 | 59 |
| 別段預金 | 953 |
| 定期預金 | 10,635 |
| 積立預金 | 2,000 |
| 小計 | 244,122 |
| 合計 | 244,516 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| (株)博報堂 | 29,141 |
| (株)博報堂プロダクツ | 7,194 |
| オンキヨー(株) | 3,862 |
| (株)朝日広告社 | 2,677 |
| その他 | 7,082 |
| 合計 | 49,957 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年1月 | 13,757 |
| 2月 | 17,578 |
| 3月 | 13,043 |
| 4月 | 5,579 |
| 5月以降 | - |
| 合計 | 49,957 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| (株)ヘキサゴン・ピクチャーズ | 109,405 |
| アドビシステムズ(株) | 31,270 |
| 20世紀フォックス映画 | 30,240 |
| (株)アサツー ディ・ケイ | 23,317 |
| (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス | 19,843 |
| その他 | 507,730 |
| 合計 | 721,807 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 806,434 | 4,092,475 | 4,177,102 | 721,807 | 85.3 | 68.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|--------|
| (株)阪急交通社 | 12,388 |
| Overseas Exhibition Services re HKES | 7,652 |
| diversified BUSINESS COMMUNICATIONS | 4,982 |
| (株)タイムビジュアル | 4,700 |
| 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 | 4,698 |
| その他 | 45,074 |
| 合計 | 79,496 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 | 13,081 |
| 韓国共同PR(株) | 48,345 |
| (株)マンハッタンピープル | 32,500 |
| (株)共同PRメディックス | 10,000 |
| 共和ピー・アール(株) | 6,960 |
| 合計 | 110,887 |

敷金及び保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)スプリング・リーシング | 180,195 |
| (株)文藝春秋 | 2,000 |
| その他 | 1,337 |
| 合計 | 183,533 |

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、109,610千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)日本経済社 | 7,492 |
| (株)内外切抜通信社 | 6,353 |
| (株)J D Y | 5,999 |
| (株)タイムビジュアル | 5,943 |
| (株)フェイパー | 5,880 |
| その他 | 128,549 |
| 合計 | 160,218 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 100,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 日本生命保険(相) | 50,000 |
| 合計 | 250,000 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 154,408 |
| 未認識数理計算上の差異 | 14,592 |
| 合計 | 169,000 |

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。